

平成30年度事業計画及び収支予算

自 平成30年4月 1日
至 平成31年3月31日

一般社団法人研究産業・産業技術振興協会

目 次

1. 基本方針	1
2. 研究開発現場の先進事例・先進技術情報へのアクセス	2
2. 1 産業技術戦略懇談会（旧 C T O交流会）	
2. 2 研究開発施設等視察交流会	
2. 3 八大学工学系連合会との意見交換会	
2. 4 政策懇談会（経済産業省等の政策立案担当者）	
2. 5 産業技術懇談会（産総研若手研究者懇談会）	
2. 6 産業技術動向調査	
2. 7 研究開発及び研究支援産業の発展に関する調査研究	
3. 先導技術分野の研究開発プロジェクト企画や標準化事業に関する支援	4
3. 1 先導技術研究会	
3. 2 専門調査研究会	
(1) 食の安全専門調査研究会	
(2) ロボティックバイオロジーコンソーシアム（R B C）	
(3) 糖鎖認識素子に関する研究会（仮称）の検討について	
3. 3 研究開発プロジェクト企画・運営管理支援事業	
(1) サポートインダストリー（サポイン）事業〔関東経済産業局受託〕	
(2) 産業用大型X線C T装置に関する検討〔機械システム振興協会受託〕	
(3) 標準化支援事業	
4. 理工系人材の育成・確保に関する支援	6
4. 1 理系女性活躍促進支援事業	
4. 2 イノベーション人材発掘・育成支援システム（仮称）の展開	
4. 3 理系人材育成・確保支援	
5. 研究支援産業（検査・分析業）の発展に関する支援	7
5. 1 検査分析ハイレベル会合	
5. 2 検査・分析委員会	
5. 3 産学官・異業種連携による分析・評価技術の調査研究・基盤整備の推進	
(1) ナノ先端素子・材料評価に資する計測技術・標準化	
(2) 工業用大型X線C T装置に関する戦略検討	
(3) サイレントチェンジ対策／スクリーニング分析用質量分析装置・技術の開発研究	
6. 事業基盤整備・その他	8
6. 1 目利き人材ネットワーク事業	
6. 2 情報発信・普及・広報	
(1) 情報の収集提供	
(2) 成果の普及	
(3) 広報	

1. 基本方針

一般社団法人研究産業・産業技術振興協会（J R I A）は、平成23年に新たに発足して7年、平成25年に法律に基づく一般社団法人に移行して5年間が経過し、会員企業のご理解、ご協力のもと、経済産業省、産業技術総合研究所、八大学工学系連合会等との連携を図りながら研究産業及び産業技術の発展に関する調査、研究等に取り組んでまいりました。

平成29年度は、中長期ビジョンを踏まえてJ R I Aの特長である多様な業種による会員構成、研究開発と密接な関係を有する検査分析関係企業の集積、経済産業省、産業技術総合研究所、八大学工学系連合会等との緊密な連携関係を活かし、「新生J R I A」としてさらに広範な企業の賛同を得られるよう、魅力ある事業展開に努めてきたところです。また、平成29年度は、発足当初から続いている厳しい経営状況の抜本的な改善を進めるため、経営改善委員会において中長期ビジョンをとりまとめ、平成29年度・30年度の2年間（第4期）で達成すべき収支改善目標を定め、平成29年度の取組みにより、平成30年度に赤字半減を目指し、平成31年度には収支バランスを確保することとしました。

平成29年度の実績のポイントは、理系女性活躍促進支援事業（経済産業省補助、最終年度）の自立化に向けた取り組み、経済産業省・産業技術総合研究所・八大学工学系連合会との連携強化です。理系女性活躍促進支援事業で開発した「リケジョナビ」については、速やかな自立化のためシステム改善に関する先行投資を図り、赤字幅が拡大しましたが、3月には学生向けサービスを本格的に開始しました。また、イノベーション人材発掘・育成支援システム（仮称）など、理系人材育成に関するその他の取組みについても、これまでの成果を会員に還元するためにシステムの改善を行いました。もとより、産業界で活躍する理系人材の育成確保は少子化・人口減少が進展する状況下、会員企業のみならず我が国産業界にとってダイバーシティ・女性活躍は喫緊の課題であり、次の展開として、可能な限り早く低学年への裾野拡大、大学院・ポスドク、社会人にも提供することを目指しています。また、経済産業省・産業技術総合研究所・八大学工学系連合会との連携により、交流会・研究会等が定期的に開催され、研究開発現場の先進事例・先進技術情報へのアクセス事業や先導技術分野の研究開発プロジェクト企画や標準化事業について支援体制強化を図りました。

平成30年度の事業計画及び収支予算の基本方針としては、平成29年度の実績を踏まえながら、中長期ビジョンの確実な達成を図ることにより、持続可能なサービスを提供できるようにすることです。具体的には、事業内容を精査し、理系人材育成に関する事業の自立化を確実にするとともに、調査研究・企画交流事業についても新規会員の獲得につながるよう付加価値の向上を図ります。さらに、人件費・管理費の合理化・効率化を進めることにより、J R I A全体として収支バランスの確保を1年前倒しして平成30年度内に達成する予定です。すでに平成29年度の取組みにより、人材育成事業に関するシステムユーザー会員登録があり、調査研究・企画交流事業についても収支改善に向けた取り組みを進めており、組織スリム化の取組みと併せて着実に実行する計画です。なお、平成30年度期首の繰越額が38百万円に減少する見通しであるため、原則として新規事業には取り組まず、平成30年度新規自己負担がない機械システム振興協会委託事業や戦略的基盤技術高度化支援事業等の補助事業など、確実に収支バランスが確保できる見通しがある案件のみにします。

これらの事業を総合的に展開することにより、平成31年度から始まる第五期からのサービスの向上と持続可能な発展を可能にするべく組織力を強化し、研究産業・産業技術の発展に貢献することとします。

2. 研究開発現場の先進事例・先進技術情報へのアクセス

平成29年度は、会員企業、外部団体の意見などを踏まえたうえで交流会・懇談会を見直し、階層や職種に応じた目的意識のあるネットワーク形成の場として、戦略的に運営していくこととし、産業技術戦略懇談会、研究開発施設等視察交流会、八大学工学系連合会との交流会、政策懇談会、産業技術懇談会を企画運営しました。このうち、八大学工学系連合会との交流会、政策懇談会、産業技術懇談会は概ね定期的開催をすることで組織的連携体制が構築できましたが、会員企業のCTOメンバーが多数参加する交流会等を企画する方法論が確立していないのが現状です。

平成30年度は、会員企業のニーズに応えるため、定着した事業を着実に進めるとともに、産業技術戦略懇談会、研究開発施設等視察交流会について定期的な開催できるよう企画検討を進めます。

2. 1 産業技術戦略懇談会（旧 CTO交流会）

会員企業の最高技術略責任者などを対象とした「CTO交流会」については、CTO/CIOレベル（産業技術戦略や政策に高い見識を有する方）の出席のもと、八大学工学系連合会、産総研、NEDO、科学技術振興機構、経産省などの産業技術戦略を企画する組織のトップレベルの人材を招き、産業技術の政策、経営等に関する戦略的意見交換を企画・開催します。

2. 2 研究開発施設等視察交流会

研究開発施設等視察交流会を、R&Dの現場視察・講演・交流会として、最先端の研究開発に取り組んでいる国立研究機関、民間企業の研究所等の協力のもと、関連分野の専門家講師による講演及び現場視察を開催します。

2. 3 八大学工学系連合会との交流会

八大学工学系連合会との意見交換会を継続するとともに、平成29年度テーマの高度工学系人材育成について産学連携のもとに、企業の研究者・技術者の高度工学教育への参画とその具体化を目指した検討を深化させます。

2. 4 政策懇談会（経済産業省等の政策立案担当者）（旧 産技懇）

経済産業省等の産業技術にかかわる政策企画立案担当者等（経産省 産業技術環境局、製造産業局、他にはNEDO、JST等）を講師とし、会員企業の部課長クラスなどを対象とする政策懇談会を、原則として第二金曜日に隔月（奇数月）に定期開催することにしました。

平成30年度も継続的に開催します。

2. 5 産業技術懇談会（産総研等若手研究者懇談会）

産業技術総合研究所等の若手研究者は、将来、産業技術・研究開発をリードすることが期待されているものの、必ずしも民間企業の研究開発現場のリーダーとの交流は多くないとされています。そこで、平成29年度は、産業技術総合研究所企画本部との連携のもとに、若手研究者がプレゼンテーションを行う懇談会を開始することにし、繁忙期を除く毎月、第三木曜日に定期的な開催することにし、7回・講師合計17人から講演をいただきました。

平成30年度もこの取り組みを継続しますが、民間企業側の出席者が少ないことから運営の改善を検討します。

2. 6 産業技術動向調査（自主事業）

J R I Aは、国内産業の研究開発動向に関する調査をするため、毎年約1000社に対してアンケート調査を実施しその結果を分析・公表するとともに、平成28年度・29年度は自主事業として継続しつつ、政府の産業技術政策の企画立案への貢献とそれに伴う外部資金の確保など、そのあり方について検討してきましたが、現時点では、新たな財源の確保の目途がたっていません。

平成30年度は、上記の状況を踏まえ、今までの成果を再評価するとともに、一定のインターバルを設けて調査するなど今後の進め方について検討することとします。

2. 7 研究開発及び研究支援産業の発展に関する調査研究（自主事業）

平成29年度は、研究開発及び研究支援産業の発展に貢献するJ R I Aのミッションとして中長期ビジョンで4つの方向を示しました。

- ①理工系人材の育成・確保に関する支援
- ②先導技術分野の研究開発プロジェクト企画や標準化事業の支援
- ③研究開発現場の先進事例・先進技術情報へのアクセス
- ④研究支援産業（検査・分析業）

研究開発マネジメント委員会では、これらのミッションを基本にしつつ、今日の人工知能、I o T、ビッグデータ解析などの情報通信技術の飛躍的発展やグローバル化の進展を踏まえ、日本型イノベーションをテーマとして五回開催・2回の訪問調査を行いました。

平成30年度は、研究開発マネジメント委員会の活動について新規メンバーを募集し活動方針を議論して、これまでの取組みを継続発展する予定です。

3. 先導技術分野の研究開発プロジェクト企画や標準化事業を支援

我が国の今後の成長において重要とされる先導技術分野において、技術革新を推進する産学官の「知」のネットワークを強化し、我が国独自のイノベーションにつなげていくため、人工知能、I o T、先端素材等の先端技術領域でのオープンなコミュニケーションの形成と発展を目指し、講演会、シンポジウム等を開催するとともに、メンバーのニーズの具体化のため研究開発プロジェクト企画や標準化事業につながる検討を支援します。

3. 1 産業技術重点分野技術交流（先導技術）

具体的には、「先導技術交流事業」として「先導技術研究会」を組織し研究会メンバー間での密な議論を行う場としての幹事会を開催するとともに、人工知能、I o T、先端素材等の先端技術領域でのオープンなコミュニケーションの場としての講演会、シンポジウム等を開催するとともに、正会員の提案により特定テーマの深掘りを行うため、昨年度に引き続き個別に専門調査研究会を組織し、新たなプロジェクト創出などに積極的にチャレンジします。具体的なテーマとしては、3. 2に記載したもののほか、サーキュラーエコノミー、I o Tセキュリティー、A I・I o Tロボット技術などが話題になっており、引き続き研究会設立に向けて検討します。

3. 2 専門調査研究会

(1) 食の安全専門調査研究会

「食の安全性」については、病原菌汚染、異物混入（含残留農薬）、産地偽装、腐敗、など多くの危害・不安要因が存在します。これらの要因を人体に対する安全性が十分確保できるレベルまで取り除くことは、「食の安全性」にとって継続的な課題となっています。近年消費者の食の

安全志向が高まる一方、グローバル化の進展にともない、世界規模で流通する食品の安全管理、信頼性の確保は大きな課題となっています。

このような状況を踏まえ、「食の安全性」に対する新たな評価技術の確立、提供が、「食の安全性」確保に関する価値の提供、ひいては新たなビジネスの機会の創出になるとの考えから、食の安全専門調査研究会を設置し検討を続けてきました。

今年度も、引き続き「食の安全性」に関する課題を調査し今後のビジネス展開に向けた可能性を探るため、食の安全専門調査研究会において食品の生産、加工、流通、消費などの各段階における現場ニーズを把握するとともに、国内外の政策動向を踏まえ、今後のビジネス展開に向けた可能性を探ることとします。

(2) ロボティックバイオロジーコンソーシアム（RBC）

医療、創薬などのバイオロジーに関する研究開発は、産業技術のイノベーションを先導している一方で、「実験データの再現性」「若手研究者の労働集約型単純作業への拘束」等の構造的な課題を抱えています。すでにバイオテクノロジーにロボットを導入することによってこの問題を解決するロボティックバイオロジーが産総研の夏目徹らによって提唱され、実験操作の効率化、熟練研究者を凌ぐ再現性の高度化を達成するデータも示されています。

平成29年度には、これらの状況を踏まえ、先導技術研究会のもとにRBCを設立し、科学技術未来館においてRSSB2を開催しました。

平成30年度は、さらに活動を前進させるために、定期的な研究会の開催、標準化に向けた技術的活動（企画・具体化検討支援、プロジェクト運営管理等）、RSSB3の開催を支援します。

(3) 糖鎖認識素子に関する研究会（仮称）の検討について

平成29年度に実施した先導技術シンポジウムにおける発表を受け、糖鎖認識素子に関する研究開発を産学官連携のもとに発展させるため、糖鎖認識素子に関する研究会（仮称）の設置を検討します。専門家による講演等により先導的取組みについて情報収集するとともに国内関係機関との連携のもと、中長期的視点に立って研究開発プロジェクトの進め方について検討し、必要に応じてシンポジウム等による普及啓発活動を行います。

3. 3 研究開発プロジェクト企画・運営管理支援事業

(1) サポートインダストリー（サポイン）事業〔関東経済産業局受託〕

平成28年度に採択されたサポイン事業「ミニマルFAB」及び「サイレントチェンジ対策」については、引き続き事業管理機関として研究開発委員会を設置し研究内容、予算執行、スケジュール等の管理を行います。

また、平成29年度から先導技術研究会において検討を進めてきた触感測定法をはじめ、会員企業等から相談があった新規案件について、産業技術総合研究所、中小企業基盤整備機構等と連携し、事業認定、補助金申請の支援を行うとともに、採択後は、交付要綱にのっとり事業管理機関として事業目的・目標の達成に向けた支援を行います。

さらに、平成31年度の新規採択を目指す相談については、産学官連携のもと研究開発プロジェクトの企画を支援する予定です。

(2) 産業用大型X線CT装置に関する検討〔機械システム振興協会受託〕

平成29年度は、我が国の自動車をはじめとする機械産業において、産業用X線CTを活用した、物体を非破壊で形状や内部構造が正確に解析する技術が、デジタルエンジニアリングに

よる生産工程の最適化、品質管理、事故解析などの多くの工程で使われている実態及び近年欧米等に導入された大型X線CTのインパクトを踏まえ、情報収集を進めてきました。

平成30年度は、機械システム振興協会の委託により産業用大型X線CT装置の導入に関する戦略策定をテーマとして、引き続き産業界のニーズに応じて産学官連携の下に検討を進めていきます。

(3) 標準化支援事業〔日本規格協会と連携した標準化活用支援パートナーシップ制度の活用推進〕

経済産業省の標準化パートナー機関としての日本規格協会と連携し、ユーザーを巻き込んだ市場展開を推進する国際標準化に関する制度の活用状況に関する情報提供を行うとともに、中堅・中小企業等における標準化の戦略的活用を支援します。

4. 理系人材の育成・確保に関する支援

4.1 理系女性活躍促進支援事業

平成28年度・29年度には、理工系人材の理工系人材に関する産学官行動計画に則り、イノベーション創出のため産業界等が必要としている理工系人材を戦略的に育成するため、経済産業省の補助を受け、産業界が求める理工系人材のスキル等に関する調査研究及び学生が当該スキルを把握することができるシステム（リケジヨナビ）の開発を進めました。そして、企業、学生に向けた普及啓発を進めるとともに、12月から企業情報提供のための企業登録サービスを開始し、3月から理系女性（学部学生）向けシステムを公開しました。また、更なる企業ニーズに対応するため、理系人材むけサービスの対象範囲拡大（国家資格、イノベーション人材力等）について検討を進めました。

平成30年度は、リケジヨナビの活用による理系女性活躍促進支援事業を着実に進めるため、引き続きシステムの運営とニーズに応じた改善を図ります。また、理系女性の絶対数が不足し、少子化の進行による人材不足が顕在化している実態を踏まえつつ、ダイバーシティを推進する企業や研究者・技術者の育成確保に関する課題を抱えている企業のニーズに応えるため、平成29年度の成果を産学官連携のもとに発展させることにより、理系人材の裾野拡大に寄与する取り組みを推進します。

平成29年度は、理系女性活躍促進支援に関する補助事業の最終年度であったことから、自立化に向けた取り組みを先行的に実施したところであり、平成30年度からは原則として企業等の会費により運営することにより、収支バランスを図ることとします。

4.2 イノベーション人材発掘・育成支援システム（仮称）の展開

グローバル経済のもとで日本企業が国際競争力を維持・発展するため、多くの業種での共通課題となっている研究開発のグローバル化、イノベーション人材の獲得・育成・活用に対して業務システムが支援することが必要になっています。この現状を踏まえ、平成27年度から2年間、機械システム振興協会の委託により、自然言語解析等の人工知能の活用等を視野に入れ、イノベーション推進を戦略的に支援する知識ベースに重点をおき、既存のリソースを活かし持続的・発展的に情報活用できる「システム構築ツール」、イノベーション事例調査から抽出された「人材要件」、及び柔軟性をもった「データベース」を組み合わせて運用する戦略を策定し、平成29年度は、イノベーション人材発掘・育成支援システム（仮称）として、企業ニーズを反映し実用に供するための改善を行った。

平成30年度は、これまでの成果を活かして、社内研究者のイノベータの能力特性等の評価などへの利用に向けて企業向けの普及啓発を図り、イノベーション人材発掘・育成を図る企業等における導入を有償で支援するとともに、企業ニーズに応じたシステムの改善を行う。

4. 3 理系人材育成・確保支援

我が国の産業競争力の持続的な成長発展のためには、企業や業種を超えた交流の場や産学官連携の場での経験共有を通じた独自のイノベーションの推進を図り、新時代を築いていく企業リーダーとなることのできる次世代の若手人材育成（ヒトづくり）の効果的な育成が強く求められています。平成27年以来継続している八大学工学系連合会との意見交換を踏まえ、高度工学系人材の育成確保に向けた産学連携事業の検討を推進していきます。

5. 研究支援産業（検査・分析業）の発展に関する支援

検査分析業と研究開発は、先導的・基盤的技術シーズを核にして、相互連携しながらスパイラルアップするものです。しかしながら、会員企業や大学・産総研などが保有する技術シーズについては、必ずしも情報共有されていないのが実態であり、また、単独の企業では迅速かつ着実に事業化に結び付けることができないため、国際競争に後れをとっていることも知られています。このような状況を踏まえ、自主事業のほか政府、JKA、機械システム振興協会等の外部資金を活用し、産官学・異業種による連携のもと、基礎研究段階から事業化に向けた応用技術、製品開発、標準化・市場開発戦略など、その研究開発段階に応じて、調査研究及び技術開発プロジェクト等に関する企画や事業管理を行うことなどにより、総合的に支援を行います。

5. 1 検査分析ハイレベル会合

検査分析業や検査分析機器の会員企業の役員クラス、及び会員企業において社内の検査分析業務を担当する役員などを対象とした「検査分析ハイレベル会合」を引き続き開催するとともに、中長期ビジョンに掲げる研究開発と検査・分析の連携発展を図るため、検査・分析委員会と連携し、検査・分析産業の発展に資する調査研究を進めることとします。

5. 2 検査・分析委員会

平成29年度は、検査・分析動向調査、検査分析に関する基準認証制度の国際動向に関する調査等を継続的に進めるとともに、公的機関における分析機器保有状況の調査を開始しています。平成30年度は、中長期ビジョンに掲げる研究開発と検査・分析の連携発展に資するため、公的機関における分析機器保有状況調査の範囲を国立研究機関、大学等に拡げ、単独の企業が保有することができないような先導的な機器を中心にする方向で検討します。

また、これまで継続的に実施してきた検査・分析動向調査については、現時点では財源の確保のめどがたっていないため、今までの成果を再評価するとともに、一定のインターバルを設けて調査するなど今後の進め方について検討することとします。

5. 3 産学官・異業種連携による分析・評価技術の調査研究・基盤整備の推進

(1) ナノ先端素子・材料評価に資する計測技術・標準化

JKAによるナノ先端素子・材料評価に資する計測技術・標準化支援事業を活用し、日本のナノ計測の分野で強みを持つ分析計測手法をとりあげ、そのノウハウを蓄積・共有するとともに国際標準化への橋渡しをおこないます。具体的には、低加速電圧走査型電子顕微鏡の空間分解能の客観的に評価に資する標準物質の開発、二次イオン質量分析法の正確な分析手順の確立に資する校正用標準試料の提供に関する事業に取り組むこととします。（現在、JKAにおいて審査中。採択結果に応じて検討）

(2) 工業用大型X線CT装置に関する戦略検討（機械システム振興協会委託事業）（再掲）

(3) サイレントチェンジ対策／スクリーニング分析用質量分析装置・技術の開発研究

平成28年度から戦略的基盤技術高度化支援事業（サポイン）を活用して取り組んでいる「サイレントチェンジ対策／スクリーニング分析用質量分析装置・技術の開発研究」については、引き続き事業管理法人として調査研究を支援するとともに、必要に応じて事業化に向けた標準化支援等を行います。

6. その他

6. 1 目利き人材ネットワーク事業

会員企業の定年退職者等を対象に、定年後も日本の産業技術の継承、啓蒙、教育、技術指導、目利きプロジェクトの推進などにおいて活躍の期待できる人材について、協会の目利き人材としての登録制度を活用し、有用な技術系OB人材のネットワーク事業を継続します。

6. 2 情報発信・普及・広報

(1) 情報の収集提供

インターネットなどを活用し、産業技術政策、研究・技術開発などに関する情報の収集、調査報告書の情報提供を行います。

(2) 成果の普及

平成28年度・29年度に開発したリケジョナビについては、理工系分野で女性活躍を推進することにより、ダイバーシティを推進する企業やイノベーション創出のため産業界等が必要としているIT・システム等の理工系人材不足に伝えるものと期待されています。産業界から理系女性の活躍に関するニーズを発信することにより、就職活動期の理系女子学生のみならず、低学年、大学院生、ポスドク、社会人に至るまで広く理系女性がリケジョナビを活用する好循環を形成するため、民間企業・団体をはじめ、理系女性の活躍促進にかかわる政府・NPO、自治体、大学・高専、専門学校等を通じて、広く普及啓発を推進します。

平成29年度機械システム振興協会委託事業による「地域総合空間創造するための見守りコンシェルジュサービスの戦略」の成果については、最先端のセンシング・知的情報処理・人工知能技術を活用し併せて地域産業の持続的発展を図るため、大規模駐車場を核とし、地域の生活者・来訪者などに対して、安全・安心・便利を提供するための総合的サービスの基盤となる社会インフラの将来像と実現の道筋を示したものであり、成果報告会で発表するほか、中部地域・関連団体等において普及啓発を進めます。

上記のほか、委員会・研究会をはじめとする協会活動の成果については、成果報告会で報告するとともに、協会のホームページへの掲載、政府・関連団体への情報提供や説明会を通じて広く普及啓発を進めます。

(3) 広報

委員会・研究会活動、理系女性活躍促進事業等に関する情報を会員に提供するとともに、活動成果報告会の開催、協会ホームページ（HP）の刷新・充実、毎月配信するJRIAニュース、メール配信などの強化により、会員企業に対する広報活動の強化に取り組みます。さらに他団体の表彰案件募集に対して推薦団体の役割も担います。これらの活動を通じて、当協会の事業への理解、賛同を広げ、会員増への一助とします。

以上

平成30年度

収 支 予 算

自 平成30年4月 1日
至 平成31年3月31日

一般社団法人研究産業・産業技術振興協会

(第28事業年度)
自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科 目	H30年度 予算(案)	H29年度 決算(案)	H28年度 決算	H30年度予算のポイント
I. 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
(1) 会費収入等	37,500	29,550	29,200	新規会員5社程度入会を見込む 入会金150万円、会費150万円
(2) 実施事業収入	18,500	16,112	23,080	
1) 補助金収入	5,600	14,036	22,926	
・ 機械工業振興一般事業	0	0	0	
・ 機械工業振興重点事業	5,600	4,036	4,436	
・ リケジヨ活躍促進支援事業	0	10,000	18,490	
2) その他の収入	12,900	2,076	154	
・ 調査研究事業	10,000			リケジヨ関連収入
・ シンポジウム・講演会事業	400			
・ 技術交流事業	0			
・ RBC協賛金	2,500			ロボティックバイオロジー(RBC)
(3) その他事業収入	43,494	51,764	73,749	
1) 受託事業収入	42,294	50,882	73,188	
・ 機械システム振興協会	9,974	8,861	9,635	都市知能アーキテクチャ →大型X線-CT
・ サポイン事業	10,949	14,094	20,784	サイレントチェンジ対策
	21,371	27,927	42,769	ミニマルFAB
2) 人財交流等事業収入	1,200	881	561	
(4) 雑収入	586	542	1,599	組合懇、受取利息等
事業活動収入合計	100,080	97,968	127,628	
2. 事業活動支出				
(1) 事業費	81,576	136,988	144,502	
1) 継続実施事業支出(公益目的事業)	23,417	71,864	58,515	
① 継続事業1(調査研究)	17,400	46,649	38,835	
・ 調査研究事業(自主事業)	11,400	15,856	2,732	動向調査アンケート中止
・ 機械工業振興一般事業	0	0	0	
・ 機械工業振興重点事業	6,000	5,476	6,876	(公財)JKA補助金 ナノ分析・標準化
・ リケジヨ活躍促進支援事業	0	25,317	29,227	
② 継続事業2(シンポジウム)	400	0	0	
③ 継続事業3(交流事業)	3,300	3,247	383	
④ 事業管理費	2,317	21,968	19,298	
2) その他事業支出	58,159	65,124	85,987	
① 受託事業支出	41,829	50,988	9,635	
・ 機械システム振興協会	9,793	8,861	9,635	大型X線-CT 臨時雇用1
・ サポイン事業	32,037	42,127	63,620	ミニマルFAB・サイレントチェンジ対策 臨時雇用2、派遣2
② 人財交流等事業支出	11,325	1,219	672	CTO交流会、研究産業技術懇談会 検査分析ハイレベル会合、研修等
③ 事業管理費支出	5,005	12,917	12,060	

科 目	H30年度 予算(案)	H29年度 決算(案)	H28年度決算	備 考
(2)管理費	14,389	14,437	11,596	
①人件費	10,332	11,069	7,686	役員1、職員1、出向者1、派遣1
②福利厚生・通勤費等	618			
②管理費	3,440	3,368	3,908	
会議費	1,000	914	870	総会・理事会・運営委員会費用含む
旅費交通費	150	47	99	
通信運搬費	57	79	130	
消耗品費	85	292	296	
光熱水料費	85	60	106	
借室料	1,023	1,203	1,202	
租税公課	316	87	142	
リース料	114	142	245	
広報費	1	1	71	
支払利息	57	19	10	サポイン・リケジヨ支払いのため短期借入
雑費	551	524	737	清掃料、報酬、新聞図書費、支払手数料、諸会費、保管料を含む
事業活動支出合計	95,965	151,425	156,098	
事業活動収支差額	4,115	△ 53,457	△ 28,470	
II. 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
投資活動収入合計	0	0	0	
2. 投資活動支出				
投資活動支出合計	0	0	0	
投資活動収支差額	0	0	0	
III. 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
(1)短期借入金収入	0	0	0	
(2)特定預金取崩収入				
事業推進積立金取崩収入	0	0	0	
財務活動収入合計	0	0	0	
2. 財務活動支出				
(1)短期借入金返済	0	0	0	
(2)特定預金支出				
退職給与引当預金支出	4,040	3,531	3,520	
財務活動支出合計	4,040	3,531	3,520	
財務活動収支差額	△ 4,040	△ 3,531	△ 3,520	

科 目	H30年度 予算(案)	H29年度 決算(案)	H28年度決算	備 考
IV. 予備費支出				
1. 予備費支出	0	0	0	
当期収支差額	75	△ 56,988	△ 31,990	
前期繰越収支差額	36,014	93,002	124,992	
次期繰越収支差額	36,089	36,014	93,002	

収支見込 内訳表(案) (第28事業年度)

自 平成30年4月 1日 至 平成31年3月31日

(単位:千円)

I. 事業活動収支の部	実施事業等会計					その他会計				法人会計	内部取引消去	合計	備考
	調査研究	講演会等	技術交流		小計	受託	人財交流等	共通	小計				
1. 事業活動収入													
(1) 会費収入等										37,500		37,500	
(2) 公益目的事業収入	15,600	400	3,700		19,700					0	0	19,700	
① 補助金収入	5,600		0		5,600					0		5,600	
1) 機械工業振興一般事業	0		0		0					0		0	
2) 機械工業振興重点事業	5,600		0		5,600					0		5,600	ナノ分析及び標準化
3) 理系女性活躍促進支援	0				0							0	
② その他の収入	10,000	400	3,700		14,100					0		14,100	
1) 調査研究事業	10,000				10,000							10,000	
2) シンポジウム・講演会		400			400							400	
3) 技術交流事業			1,200		1,200							1,200	
4) RBC協賛金			2,500		2,500							2,500	ロボティックバイオロジー
(3) その他事業収入						42,294	0		42,294	0	0	42,294	
① 受託事業収入						42,294			42,294	0		42,294	
1) シス協(都市知能アーキテクチャ)						9,974			9,974	0		9,974	
2) サポイン事業収入						32,320			32,320			32,320	
									0			0	
② 人財交流等事業収入							0		0	0		0	CTO交流会等
(4) 雑収入							0		0	586		586	組合懇、受取利息等
事業活動収入合計	15,600	400	3,700		19,700	42,294	0	0	42,294	38,086		100,080	

科 目	実施事業等会計					その他会計				法人会計	内部取引消去	合 計	備 考
	調査研究	講演会等	技術交流	共通	小計	受託	人財交流等	共通	小計				
2. 事業活動支出													
(1) 事業費	17,400	400	3,300	2,317	23,417	41,829	11,325	5,005	58,159	0	0	81,576	
1) 実施事業支出	17,400	400	3,300		21,100	0	0	0	0	0		21,100	
① 継続事業1(調査研究)	17,400	0	0		17,400	0	0	0	0	0		17,400	
1) 調査研究事業	11,400	0	0		11,400	0	0	0	0	0		11,400	(公財)JKA補助金
2) 機械工業振興重点事業	6,000	0	0		6,000	0	0	0	0	0		6,000	ナノ分析・標準化
3) 理系女性活躍促進支援	0	0	0		0	0	0	0	0	0		0	
③ 継続事業2(講演会)	0	400	0		400							400	
③ 継続事業3(技術交流)	0	0	3,300		3,300	0	0	0	0	0		3,300	ロボティックバイオロジー
					0							0	
2) その他事業支出	0	0	0		0	41,829	11,325	0	53,154	0		53,154	
① 受託調査事業支出	0	0	0		0	41,829	0	0	41,829	0		41,829	
1) 機械システム振興協会	0	0	0		0	9,793	0	0	9,793	0		9,793	都市知能アーキテクチャ
2) サポイン事業支出	0	0	0		0	32,037	0	0	32,037	0		32,037	
② 人材交流・情報発信等事業	0	0	0		0	0	11,325	0	11,325	0		11,325	CTO交流会、産技懇、検査分析ハイレベル会合、研修等
					0				0			0	
3) 事業関連費				2,317	2,317			5,005	5,005			7,322	
(2) 管理費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	14,389		14,389	
① 人件費					0					10,332		10,332	事業費内に含む
② 通勤費・福利厚生費					0					618		618	
③ 管理費					0					3,440		3,440	
会議費					0					1,000		1,000	総会・理事会・総合役員会・運営委員会費用等
旅費交通費					0					150		150	
通信運搬費					0					57		57	
消耗品費					0					85		85	
光熱水料費					0					85		85	
借室料					0					1,023		1,023	
租税公課					0					316		316	
リース料					0					114		114	
広報費					0					1		1	
支払利息					0					57		57	
雑費					0					551		551	清掃料、報酬、新聞図書費、支払手数料、
事業活動支出合計	17,400	400	3,300	2,317	23,417	41,829	11,325	5,005	58,159	14,389	0	95,965	
事業活動収支差額	△ 1,800	0	400	△ 2,317	△ 3,717	465	△ 11,325	△ 5,005	△ 15,865	23,697	0	4,115	
他会計振替額	0	0	0		0	0	0	0	0	0			
振替後収支差額	△ 1,800	0	400		△ 3,717	465	△ 11,325	△ 5,005	△ 15,865	23,697			

科 目	実施事業等会計				その他会計				法人会計	内部取引消去	合 計	備 考
	調査研究	講演会等	共通		小計	受託	人財交流等	共通				
II. 投資活動収支の部												
1. 投資活動収入												
投資活動収入合計	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0
2. 投資活動支出												
投資活動支出合計	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0
投資活動収支差額	0	0	0		0	0	0	0	0	0		0
III. 財務活動収支の部												
1. 財務活動収入												
(1)短期借入金収入	0	0	0		0				0	0		0
(2)特定預金取崩収入												
事業推進積立金取崩収入					0				0	0		0
財務活動収入合計					0				0	0		0
2. 財務活動支出												
(1)短期借入金返済					0				0			0
(2)特定預金支出												
退職給与引当預金支出	737	0	178		915	1,049	928	0	1,977	1,148		4,040
財務活動支出合計	737	0	178		915	1,049	928	0	1,977	1,148	0	4,040
財務活動収支差額	△ 737	0	△ 178		△ 915	△ 1,049	△ 928	0	△ 1,977	△ 1,148	0	△ 4,040
IV. 予備費支出												
1. 予備費支出	0	0	0		0	0	0	0	0	0		0
当期収支差額	△ 2,537	0	222		△ 4,631	△ 584	△ 12,253	△ 5,005	△ 17,842	22,549		75